

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41420001				
事務事業名	防犯対策事業				
予算書の事業名	防犯対策事業				
事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02050200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	防犯対策の推進	

予算科目	コード3	001020112
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	12. 防犯対策費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市防犯協会、魚津市安全安心なまちづくり推進センター、魚津神社祭礼対策協議会、暴力追放運動推進協議会の活動支援		◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 防犯関係団体 魚津市防犯協会 魚津市暴力追放運動推進協議会 魚津市安全安心なまちづくり推進センター 魚津神社祭礼対策協議会	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
			② 防犯関係組織数	組織	34	34	34	34	34	34
			③ 地区安全なまちづくり推進センター数	組織	12	12	12	12	12	12
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付 (防犯協会、暴力追放運動推進協議会)	活動指標	① 魚津市防犯協会 年間活動費 (事務にかかる経費を除く)	千円	1,360	1,405	1,400	1,400	1,400	1,400
			② 魚津市暴力追放運動推進協議会 年間活動費 (事務にかかる経費を除く)	千円	1,100	1,120	1,200	1,200	1,200	
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市民の防犯意識の高揚を図り、各地区で定期的に防犯パトロールを実施するなど、防犯意識の充実を図る。 また、暴力団の排除や少年の非行防止など、犯罪に対する意識の高揚を図る。 犯罪発生、被害者の減少	成果指標	① 人口1万人あたりの刑法犯発生件数 当市の数値/全国平均	%	55	55	53	50	48	45
			② 窃盗件数	件	150	155	150	145	140	135
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが防犯意識を持ち、犯罪の少ない安全で住みよい地域社会が実現しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 H24全国平均が未提示								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・昭和45年から犯罪の減少を目指し、魚津市防犯協会の活動が始まった。 ・平成6年度から健全な祭礼となるよう「魚津神社祭礼対策協議会」が設立された。 ・平成17年度から安全に關係する防犯活動主団体間の協議・調整を行うため、「魚津市安全なまちづくりセンター」が設立された。 ・子どもに対する不審な声かけが多発していたため、平成18年度から青色防犯パトロール車によるパトロール活動が開始された。 ・平成21年度から防犯協会・暴力追放運動推進協議会の事務局を交通センター内に置き、アウトソーシングを行った。 ・富山県暴力団排除条例施行 (H23.8.1)		費目		計画						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・市と警察が一体となり、暴力団追放意識の高揚と普及啓発活動により、市民や飲食店では暴力団を恐れない機運が高まった。 ・子どもに対する不審な声かけ等、不審者の出没が各地域パトロールを強化する必要がある。 ・振り込め詐欺の被害が増加傾向にある。 ・魚津市暴力団排除条例の制定 (H24.4.1施行)	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・不審者等の声かけ事業があり、パトロール強化 ・振り込め詐欺対策の強化	(1)国・県支出金	(千円)	200	200	200	200	200	200
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	614	2,285	2,310	2,300	2,300	2,300
			子算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	814	2,485	2,510	2,500	2,500	2,500
支出内訳	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない ◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 安全なまちづくり推進センターの設置状況 ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 広報活動や防犯啓発活動を実施 (防犯協会、地区防犯組合、暴追協議会、企業等と連携した活動を実施)	(1)需用費	(千円)	69	108	135	125	125	125
			(2)委託料	(千円)	0	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	672	700	700	700	700	700
			(5)その他	(千円)	73	77	75	75	75	
		A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	814	2,485	2,510	2,500	2,500	2,500
		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	540	340	350	350	350	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	2,341	1,496	1,540	1,540	1,540	
		事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	3,155	3,981	4,050	4,040	4,040	
		(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	防犯関係団体の活動を支援し、防犯活動の充実を図ることは、犯罪の少ない安全で住みよい地域社会の実現に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	富山県暴力団排除条例 (H23. 8. 1施行) 魚津市暴力団排除条例 (H24. 4. 1施行)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
・見守り隊等のパトロール活動の強化 ・振り込み詐欺防止の啓発活動の強化			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	防犯協会、暴力追放運動推進協議会、安全なまちづくり推進センターの一体化	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の業務時間	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民を対象にした事業、活動であり、受益機会は偏っていない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正な水準	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 休止		○ 他	
○ 他の事務事業と統合又は連携		○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	防犯協会、暴力追放運動推進協議会、安全なまちづくり推進センター等の防犯関係団体の連携を強化し、活動の充実を図る。	コストの方向性  削減
	中・長期的 (~5年間)	防犯協会、暴力追放運動推進協議会、安全なまちづくり推進センター等の防犯関係団体の組織一体化を協議、検討する。	成果の方向性  向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・犯罪発生や被害者の減少を図るため、魚津市防犯協会、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津市安全安心なまちづくり推進センターなど防犯関係団体を中心として連携し、犯罪のない街づくりに努めていく必要がある。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41420002	部・課・係名等	コード1	02050200	政策体系上の位置付け	コード2	414002	予算科目	コード3	001020112
事務事業名	防犯対策施設維持整備事業	部名等	民生部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	防犯対策施設維持整備事業	課名等	環境安全課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 昭和30年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等	生活安全係		施策名	4. 日常生活の安全確保		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更有	記入者氏名	山岡 晃		区分	なし		目	12. 防犯対策費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1048		基本事業名	防犯対策の推進				

◆事業概要(どのような事業か) 夜間等における安心・安全確保のため、防犯灯の修繕等維持管理を行うとともに、市民の要望に基づき適正な場所に防犯灯を新設する。		◆実施計画への記載予定事業内容		計画								
		H26 防犯灯LED化地区支援、LED防犯灯新設等 防犯カメラ設置		単位	上段・計画		下段・実績					
		H27 防犯灯LED化地区支援、LED防犯灯新設等			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		H28 防犯灯LED化地区支援、LED防犯灯新設等										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 市所有の防犯灯		対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865	
				② 防犯灯設置数	基	3,660	3,670	3,680	3,690	3,700	3,710	
				③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 ・市管理防犯灯のLED化 ・LED防犯灯の新設 ・地区防犯灯LED化支援事業		活動指標	① 防犯灯の修繕件数	基	400	400	400	100	100	100	
	<平成25年度の主な活動内容> ・防犯灯の維持管理 ・環境省補助事業(LED街路灯等導入促進事業)の実施			② 防犯灯の新設数	基	10	10	10	10	10	10	
				③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 故障した防犯灯を修繕し、要望に沿って防犯灯を新設する。 防犯灯のLED化の促進		成果指標	① 正常に機能している防犯灯数	基	3,660	3,670	3,680	3,690	3,700	3,710	
				② 市防犯灯のLED照明設置数	基	0	120	3,680	3,690	3,700	3,710	
				③ 地区防犯灯のLED化 年間の実施基数	基	0	26	26	30	30	30	
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが防犯意識を持ち、犯罪の少ない安全で住みよい地域社会が実現しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和30年頃から夜間の安全を確保するために始まった。				費目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・市民の夜間における活動する機会の増加 ・安全や安心に対する市民の意識が大きく高揚 ・維持管理費の削減や地球温暖化防止対策として、防犯灯のLEDへの更新				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	1,000	0	0
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・町内管理の防犯灯を市へ移管 ・防犯灯のLED化の推進				支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(4)一般財源	(千円)	17,350	19,111	18,005	17,300	16,300	16,300
					予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	17,350	19,111	18,005	18,300	16,300	16,300
					(1)需用費	(千円)	16,963	18,528	17,365	6,900	6,900	6,900
					(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(3)工事請負費	(千円)	0	523	380	2,400	400	400
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	687	60	260	300	300	300
					(5)その他	(千円)	0	0	0	8,700	8,700	8,700
					A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	17,650	19,111	18,005	18,300	16,300	16,300
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない				把握している内容又は把握していない理由の記入欄 防犯灯等の設置状況	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない				選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 ・防犯灯の故障等の連絡 ・市の設置基準外の箇所における地区等での防犯灯設置	②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	520	500	350	350	350
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	2,287	2,200	1,540	1,540	1,540
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	19,384	21,398	20,205	19,840	17,840	17,840
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	防犯灯を整備し、夜間等における安全性の確保は、犯罪の少ない安全で住みよい地域社会の実現に直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
防犯灯の整備状況については、ほぼ達成			
防犯カメラの設置を推進することで、市民の安全・安心が一層確保される。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	防犯灯LED化支援事業についてLED化により維持管理経費の削減が見込まれる。	
新規 防犯カメラ設置事業 県補助事業 (H25.9補正事業) を活用して、防犯カメラの設置を推進する予定			
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の業務時間	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民を対象にした事業、活動であり、受益機会は偏っていない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	防犯灯の維持管理方法は、県内はじめ全国様々魚津市の現状の市管理、地区等管理の棲み分けは適切であると考え	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	市の維持管理する防犯灯の完全LED化を図る。(H25年度に実施、終了) 市単事業: 「地区防犯灯LED化支援事業」の拡充による、地区等の設置、管理する防犯灯のLED化を推進する。 県補助事業: 緊急地域防犯設備事業 (H25.9補正予定) を活用して、公共施設及び公共空間の防犯カメラの設置を推進する。(時限補助事業~H27まで 詳細未定)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	市単事業「地区防犯灯LED化支援事業」の拡充による、地区等の設置、管理する防犯灯のLED化を推進する。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・夜間等における市民等の安心・安全確保のため、今後とも防犯灯の修繕等維持管理等を行っていく。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	